

第 67 回国際経済協力セミナー

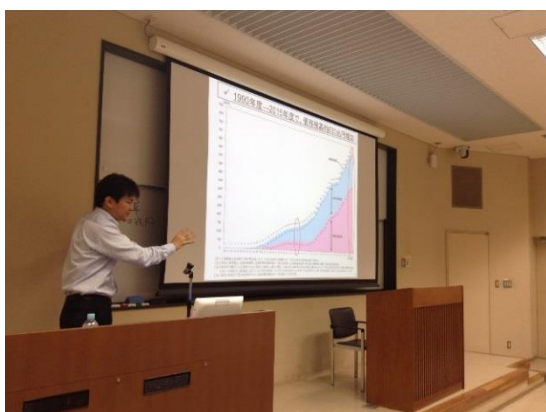
日本の財政の今と未来 ～現状と再建の方向性～

佐藤正之氏

財務省 関東財務局総務部長

草案作成：関航輔 松本貴明 梅津育央

文責：斎藤実由貴



今回、関東財務局から佐藤正之氏にお越しいただき、『日本の財政の今と未来～現状と再建の方向性～』というテーマで講演を行っていただいた。

講演は二部構成で行われ、第一部では少子高齢化が急速に進む今の日本の財政について、第二部では日本財政の再建に向けた政策についての話であり、本報告書もその構成に沿って展開していく。

## 第一部

# 「少子高齢化と財政」

### ① 歳入と歳出の不均衡

バブル崩壊前の平成 2 年(1990 年)に税収のピークを迎えるが、平成 4 年(1992 年)を境に、一般会計歳出と一般会計税収の差額が大きく開き始め、政府債務残高が年々大幅に増大していく。国債発行額増大の要因は、バブル崩壊後から 1995 年においては、景気刺激策として大規模公共事業投資であり、1995 から現在までの期間では社会保障支出の増大である。

### ② 国債残高の増加要因

社会保障支出の増大と税収の減少が主な要因

※平成 2 年(1990 年)度 税収の歳入に占める割合…約 90% (58.0 兆円)

社会保障費の歳出に占める割合…17.5% (11.6 兆円)

平成 27 年 (2015 年) 度 税収…約 56.7% (54.5 兆円)

社会保障費…約 32.7% (31.5 兆円)

※国債費も増大…14.3 兆円 (1990 年度) →23.5 兆円 (2015 年度)

→社会保障費が毎年 1 兆円ずつ増大し、公共事業や文教・科技、交付税などの「社会保障以外の支出」を増やすことができない

### ③ 人口構造の変化による社会保障支出の増大

日本社会は歴史上類を見ないほどのスピードで少子高齢化している。

※1990 年→2014 年

65 歳以上の対総人口比…12.0% (約 1500 万人) →26.1% (約 3300 万人)

20 歳以上 64 歳以下の対総人口比…61.7%(約 7600 万人)→56.6% (約 7200 万人)

- 1. しかし、団塊世代や第二次ベビーブーム世代が今後、65 歳以上人口に仲間入りするため、社会の高齢化が本格化するのはむしろこれから。2014 年の段階では働く世代 2 人で 1 人の高齢者を支えていたのが、2050 年には働く世代 1.2~1.3 人に 1 人の割合で高齢者を支えなければならなくなる。
2. 高齢になるほど一人あたりの医療費・介護費が高くなることから、年齢構成の高齢化に伴い、社会保障費が増大していく

## ④ 財政収支・債務残高の国際比較

財政収支 2000 年代に入り、日本の財政収支は改善傾向にあったが、2008 年秋以降のリーマン・ショックの影響で、再び悪化。債務残高の対 GDP 比を見ると、90 年代後半に財政の健全化を着実に進めた主要先進国と比較して、日本は急速に悪化しており、世界的に見ても最悪の水準となっている。

※債務残高の対 GDP 比

イタリア (約 150%)、ギリシャ (約 190%)、日本 (約 230%)

→日本が目下財政破綻を起こしていない理由

- ・まだ課税権があるとみなされているから (消費税率 8%)
- ・家計金融純資産が一般政府総債務より多いから  
(しかし 2020 年には抜かれるとの予測も)

## ⑤ もし債務残高が発散するとどうなるのか

過去の例の多くは、成長率をはるかに上回るハイパーインフレ

1. 第二次大戦後の日本においては、平均消費物価 (東京) (1934~1936 年) を 1 とした時、1953 年平均では 286.2 倍に達した。
2. 第一次大戦後のドイツでは、1919 年から 1925 年にかけて物価上昇幅は約 1000 万倍

→ハイパーインフレは政府の債務負担は相対的に下がるが、企業・個人の預金の価値も大幅に下がる。実質的にインフレ税のようなもの。

ヘンリー・J・アーロン氏(ブルッキングス研究所シニアフェロー)の警告  
日本は東京タワーからの落下途中で平然としているに過ぎない

## 第二部 「財政の持続可能性の確保に向けて」

### ① 財政健全化目標

財政健全化として日本政府は 2020 年度までのプライマリー・バランス (PB) の黒字化を目指している。日本の現状は政策的経費が税収等を上回り PB は赤字となっている。OECD 「エコノミックアウトルック 96」によれば日本がこの PB の黒字化目標、公的債務残高対 GDP 比の安定的な低下を達成するためには歳入増加策を歳出の抑制策の追加的処置が必要とされている。

## ② 社会保障一体改革の推進

歳出の抑制として特に社会保障支出の効率化・縮減が必要とされている。社会保障支出が高齢化の進行にともない増大していく中、その増大する公費は特例公債に相当程度依存しており将来世代に負担を先送りしている。これが財政悪化の最大の要因とされている。

そこで一体改革として消費税の改革を推進していく。消費税は景気や人口構成の変化に左右されにくく税収が安定していること、経済活動に中立的であること、そして高い財源調達力があることから増大する社会保障費の財源としてふさわしい税金と考えられている。政府は消費税引き上げによる社会保障充実策も提示している。

## ③ 成長戦略の推進

財政の持続可能性の確保に向けて成長の確保も求められる。日本政府は「日本再興戦略」の改定 2014 を掲げている。それによれば主に日本の収益力を取り戻すための企業に関わる改革の実行、女性の活躍促進と働き方の改革、外国人技能実習制度の見直しなどに始まる外国人材の活用、地域産業と中小企業の育成などが「改革に向けての 10 の挑戦」として挙げられている。

## 質疑応答

Q：OECD 出向時代はどのような仕事をしていたか。

A：資本取引自由化のためのコード作成に携わっていた。2年ほど働いたが、給料もよく環境も良かったためとてもいい職場だった。

Q：消費税を増税すると所得の少ない家庭への影響が大きいが、何か対策はあるか。

A：低所得層の負担を軽くするため、2017年の増税時には軽減税率の導入などを検討している。

Q：「日本再興戦略」改訂 2014 には外国人材の活用なども挙げられているが、具体的にどのように取り組むのか。

A：国内の雇用創出や女性の活躍促進などがメインとなる。外国人材受け入れには条件もあるため重点として取り組むわけではない。

講演の冒頭、自身のキャリアや宇野先生との同僚時代などの和やかな話から始まったが、徐々に本題である日本の財政の話に入ると、財政の抱える問題の深刻さに会場には重たい空気が流れ、学生たちは真剣に耳を傾けていた。